

地域産業連関表の作成とこれを用いた地域経済構造分析



経済学部
教授 中村 和之

研究分野

Research area

財政 公共経済

研究のキーワード ▶ 産業連関表, 経済波及効果

研究内容

Research content

- 産業連関表は、1国あるいは1地域内の産業間の取引を行列形式の表によって表し、各産業の投入構造や生産された財サービスの販路を示すものである。
- 本研究では、最新の「平成23年富山県産業連関表」をもとに、県内を県西部地域、富山地域、新川地域に分割した「平成23年富山県地域間産業連関表」を作成し、各地域の産業構造を明らかにするとともに、県内地域間の取引や域内間取引も考慮した生産誘発効果の推計を行った。

研究のポイント

Research point

- 富山県地域間産業連関表の特徴
 - 3地域の経済活動を集計すれば富山県産業連関表が再現できるように各係数を推計
- 産業連関表を用いて以下のような分析が可能
 - イベントや企業誘致による経済波及効果の推計
 - 特化係数や生産誘発係数等に基づく産業構造の分析
- 将来の拡張可能性
 - 民間最終消費や財政部門を内生化することによってより詳細な分析が可能

研究への取組、今後の展望

これまでの共同研究・受託研究など

- 富山大学、富山県、北陸経済研究所、日本政策投資銀行とともに地域経済構造分析研究会を組織して地方創生に関する政策提言(2015年度)
- 富山県統計調査課より「平成23年富山県地域間産業連関表」の推計業務を受託(2016年度)
- 富山県統計業務研修において地域間産業連関表について解説(2017年度)

産学連携へのアピールポイント

- 今回、推計した地域間産業連関表をベースに各市町村ごとの産業連関表を推計することも可能
- 近年、RESASやiSTAT MAP、経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースなど、地域経済、社会に関する統計が利用しやすい形で整備されている。これらの統計と産業連関分析を組み合わせることで、これら各地域の強みや課題を説得力ある形で提示できる

研究 REPORT

富山県地域間産業連関表の読み方

富山県地域間産業連関表の地域区分

	地域に含まれる市町村
富山地域	富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
県西部地域	高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市
新川地域	魚津市、黒部市、入善町、朝日町

注：人口は総務省「平成27年国勢調査」による。

各地域の域際取引



富山地域では県西部地域で生産された財・サービスを1515億円分中間投入として使っている

新川地域で発生した最終需要のうち537億円分は富山地域の生産によってまかなわれている

県西部地域で生産された財・サービスのうち、1兆5249億円分は県外に移輸出されている

供給部門	中間需要				県内最終需要			県外への移輸出	県外からの移輸入	域内生産額
	富山地域	県西部地域	新川地域	中間需要計	富山地域	県西部地域	新川地域			
富山地域	1,785,049 (X ¹)	201,916 (X ²)	71,385 (X ³)	2,058,350 (E ¹)	1,987,449 (E ²)	172,037 (E ³)	53,743 (E ⁴)	1,616,252 (E)	-1,466,441 (-M)	4,421,391 (X)
中間投入	151,490 (X ¹)	1,648,570 (X ²)	25,437 (X ³)	1,825,497 (E ¹)	170,196 (E ²)	1,507,073 (E ³)	11,063 (E ⁴)	-1,524,945 (-E)	-1,350,787 (-M)	3,687,908 (X)
	33,890 (X ¹)	12,016 (X ²)	403,741 (X ³)	449,647 (E ¹)	41,180 (E ²)	8,488 (E ³)	457,598 (E ⁴)	426,687 (E)	-367,282 (-M)	1,016,908 (X)
中間投入計	1,970,429 (E ¹)	1,862,502 (E ²)	500,563 (E ³)	4,333,494 (E ⁴)	2,198,826 (E ⁵)	1,687,598 (E ⁶)	522,394 (E ⁷)	3,567,884 (E)	-3,184,510 (-M)	9,125,686 (X)
粗付加価値	2,460,962 (E ¹)	1,825,486 (E ²)	515,744 (E ³)	4,792,192 (E ⁴)						
域内生産額	4,421,391 (X ¹)	3,687,988 (X ²)	1,016,306 (X ³)	9,125,686 (X ⁴)						

生産の投入構造

生産された財の販路

平成23年富山県地域間産業連関表のあらまし

- ここでは各地域の産業をひとつにまとめているが、実際には産業を13部門、37部門、108部門に分類した産業連関表と付帯する逆行列係数表等を推計。
- 推計は、平成23年の富山県産業連関表をベースとしているが、その後公表された統計等を用いて延長推計も可能

オープンデータとGISを活用した市民参画のまちづくり



人文学部
准教授 大西 宏治

研究分野

Research area

人文地理学

研究のキーワード ▶ まちづくり, 地理情報システム(GIS), 防災教育

研究内容

Research content

近年、オープンデータが広く公開され、フリーのGISソフトウェアも従事したことから、市民がまちを空間的な視点から分析的にとらえることができる環境が整いつつある。そこで、これらのツールの利用を普及させ、能動的にまちづくりを考える市民を育てるためにはどのような条件や生涯学習カリキュラムが必要なのかを検討する。

研究のポイント

Research point

- 市民による地理空間情報を活用したまちづくりを検討
- オープンデータやGISを市民に普及する条件の検討
- 地図を活用した防災教育や地域防災活動といった観点でのまちづくりの支援につながる

研究への取組、今後の展望

- ①GISを利用した子育て支援マップに関する研究を特に子育て期の親やNPO法人などの参画を受けながら名古屋大都市圏実施してきた。
- ②2000年の東海豪雨以降、市民向けの防災教育や地域防災活動に取り組んできた。
- ③新旧の地形図比較やハザードマップというツールを使いながら地域社会の持続可能性について検討できる。
- ④企業のBCPについて、特に地域展開している企業に対して空間的な側面から具体的なアドバイスができる。
- ⑤地域社会のまちづくりに「地図」というツールを有効に機能させ、地域住民の合意形成を促す取り組みも行ってきた。
- ⑥地理空間情報を活用したコミュニティビジネスのあり方についても相談を受けることができる。

研究 REPORT

オープンデータとGISを活用した市民参画のまちづくり

地図を使った子育て環境評価



ハザードマップの利活用



地理空間情報を活用した持続可能な地域づくり